

アジアの石油価格形成問題に関する一考察

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

国際石油市場における価格形成問題として、WTI-ブレント価格差拡大とその背景、指標原油としての WTI の適格性の問題が世界的に大きな関心事となっていることは、前回の小論(国際エネルギー情勢を見る目 (30))で述べた通りである。その問題意識の次の展開として、アジア市場における価格形成の問題を取り上げてみたい。

いうまでもなく、アジア市場は米・欧とならぶ世界 3 大石油市場の一つである。IEA のデータによれば、2010 年のアジア(太平洋)市場の石油需要量は 2,747 万 B/D と、北米(2,392 万 B/D)、欧州(1,443 万 B/D)をはるかに凌駕する最大規模の市場である。しかも、アジア市場では 2010 年に対前年 143 万 B/D も需要が増加するなど、足下でも、そして中長期的にも需要が増加する成長市場としての特徴を有している。この点は中長期的に需要減少が確実視されている欧米市場とは対極をなしているといつてよい。従って、この世界最大の、成長市場であるアジアにおける石油価格形成が適切かつ合理的であることは、市場の健全な発展にとって極めて重要である。

周知の通り、今日のアジア市場における原油価格決定は、基本的に、欧米と同じく指標原油連動型のフォーミュラ方式が採用されており、その指標原油は中東産のドバイ原油(およびオマーン原油)となっている。この指標原油の価格が「マーケット」で決まると、事前に定められた「調整項」(原油の品質などを反映する定数項)を合算し、販売対象となる原油の価格が決まる、という方式である。その意味で、価格形成に当たっては、①指標原油の価格がどうなるか、②「調整項」の大きさがどうなるか、が決定的に重要である。

アジアにおけるこの価格決定方式も(欧米の場合と同様)、産油国・消費国双方が共に受容し、1990 年代以降既に 20 年にわたる歴史を持っている。その意味で、既に「確立された」価格決定方式といえるが、今日その周辺で様々な動きが現れている。まずは、前述した WTI-ブレント価格差問題との関連で、世界の指標原油全体として、その特徴や適格性が論じられるようになってきている、という動きである。3 大指標原油価格の相関関係という観点で見ると、ドバイはブレントとの連動性が高く、ブレントとドバイの「値差」に関する市場判断からブレント価格が決まるとドバイがそれを追う、といった面が強い。指標原油としてドバイが重要な役割を果たしていることは疑いない事実であり、その指標性を保つ努力として、ドバイ原油(およびオマーン原油)自身の生産量低下と取引流動性の減少を補うための工夫(アッパーザクム原油を代替引渡しとして認め、取引対象量を拡大する)やドバイ先物商品取引所(DME)でのオマーン原油上場、など様々な努力も行われてきた。しかし、最近の問題点は別として WTI が米国を、ブレントが欧州に直接の足場を置きなが

ら世界の需給環境を反映した価格シグナルを発信している、ということであるならば、アジアでも、アジア市場の需給環境を今まで以上に強く発信する価格シグナルがより望ましい、という声が出てきても不思議ではない。

また、アジアの価格形成問題を考える上では、アジアが欧米と比較して圧倒的に中東依存度が高いという特徴を踏まえる必要もある。ちなみに BP 統計では、2009 年のアジア(太平洋)市場の石油輸入中東依存度は約 6 割、それに対して欧米は 15%程度となっている。すなわち、アジアにとって、供給の太宗を占める中東原油の価格がどのように形成されていくべきか、という視点が重要になるのである。この問題を考える上で、従来から多くの関係者が指摘してきたのは、まさにアジアの中東依存が非常に高い、ということそのものが、解を模索していく上で最大の制約要因となっている、という点であった。すなわち、中東原油に対して、十分意味のある競合性を備える原油がアジア市場に存在しないため、価格形成の面で競争が不十分になる、という点であった。しかし、この点においても、最近注目すべき動きが現れている。それは、ロシアのサハリン・東シベリア地域での原油生産の拡大であり、中でも、稼動・輸出を開始した ESPO 原油の供給拡大である。

ESPO 原油は、「東シベリア・太平洋パイプライン」の第 1 フェーズ(通油能力 60 万 B/D)の一環として、太平洋岸にあるコズミノ港から 2009 年 12 月に輸出が始まった。なお、これに加えて、2011 年 1 月には ESPO 支線の建設が完了し、中国向け 30 万 B/D のパイプライン輸出も開始している。コズミノから輸出される ESPO 原油も 30 万 B/D で、2010 年の販売実績を見ると、日本 30%、韓国 29%、米国 16%、タイ 11%など、広くアジア太平洋地域に販路を持つ。また、ESPO 原油の特徴の一つは、サウジアラビア産など代表的な中東原油と異なり、「仕向け地条項」がなく柔軟性が相対的に高い点である。また、日本・韓国・中国など北東アジア市場に近接していることから、中東原油に比べて輸送コストが低く、かつ短期間で市場に到着するため柔軟性が高い、などのメリットを持つ。現時点では ESPO 原油そのものも販売の際にドバイ原油連動方式で販売している点は他の中東原油と共通であるが、有意な数量・柔軟な取引・市場近接性等の優位性を活かし、アジア市場に販路を確保してきた。これは、逆に中東原油から見れば、重要な競合相手が現れたことを意味しており、彼らのマーケティングそして価格形成に対して、調整項へのより慎重な考慮等を通して、一石を投じていると見て良いのではないか。

ESPO 原油をはじめとして、ロシア原油がアジア近接地域において将来も生産・輸出を拡大していく可能性があることを踏まえると、今後もアジアの石油価格形成にどのような影響・作用を及ぼしていくのか、大いに注目していく必要がある。現時点では、主に中東産油国の調整項決定に関する影響が中心になっているものと思われるが、展開次第では、中東産油国自身の販売戦略により幅広い影響が出てくる可能性もありえよう。また、その実現には、売手・買手双方での積極的かつ思い切った意思決定と対応、加えて実物面と金融面双方でのインフラ整備などが必要になるだろうが、ESPO 原油そのものをアジアの指標原油とするというアイデアを長期的視点から検討していくことも必要であろう。今日、アジアの原油価格決定は、JCC リンク方式をとっているアジアの LNG 価格決定にも重要な役割を果たしているだけに、石油問題にとどまらず、エネルギー問題全体の幅広い視点から分析・検討していくことが重要である。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp